町田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和元年(2019年)11月29日

提出者 町田市長 石 阪 丈 一

町田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する
条例

町田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（昭和60年9月町田市条例第36号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の下線を付した部分について改正する。

改正後

改正前

別表第1

番号	区分
略	略
14	平成11年1月町田市告示第176号に定める町田都市計画下小山田地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域（以下次表において「下小山田地区地区整備計画区域」という。）
14の2	平成11年1月町田市告示第176号に定める町田都市計画原町田六丁目地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域（以下次表において「原町田六丁目地区地区整備計画区域」という。）
略	略
19	令和元年8月町田市告示第222号に定める町田都市計画鶴川駅北地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域（以下次表において「鶴川駅北地区地区整備計画区域」という。）
略	略
43	令和元年8月町田市告示第227号に定める町田都市計画鶴川駅南地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域（以下次表において「鶴川駅南地区地区整備計画区域」という。）

別表第1

番号	区分
略	略
14	平成11年1月町田市告示第176号に定める町田都市計画下小山田地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域（以下次表において「下小山田地区地区整備計画区域」という。）
略	略
19	平成19年12月町田市告示第399号に定める町田都市計画鶴川駅前地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域（以下次表において「鶴川駅前地区地区整備計画区域」という。）
略	略

別表第2

1～14 略

14の2 原町田六丁目地区地区整備計画区域

(あ)	(い)	(う)	(え)	(お)	(か)	(き)
計画地区の区分	建築することができる建築物	建築物の容積率の最高限度	建築物の建蔽率の最高限度	建築物の敷地面積の最低限度	建築物の外壁等の面から敷地境界線までの距離及び適用除外の建築物等	建築物の高さの最高限度
					距離	適用除外の建築物等の高さ
						軒の高さ

別表第2

1～14 略

全地区	次に掲げる建築物以外の建築物 (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下「風営法」という。)第2条第6項の規定に該当する営業に係るもの (2) 作業場の床面積の合計が150平方メートル以下の工場	＝	＝	＝	町田都市計画原町田六丁目地区地区計画計画図に表示する距離	＝	＝	＝
-----	---	---	---	---	------------------------------	---	---	---

15 略

16 栄通り地区地区整備計画区域

(あ)	(い)	(う)	(え)	(お)	(か)		(き)	
計画地区の区分	建築することができる建築物	建築物の容積率の最高限度	建築物の建蔽率の最高限度	建築物の敷地面積の最低限度	建築物の外壁等の面から敷地境界線までの距離及び適用除外の建築物等		建築物の高さの最高限度	
					距離	適用除外の建築物等	最高高さ	軒の高さ
商業A地区	次に掲げる建築物以外の建築物 (1) 風営法第2条第6項の規定に該当する営業に係るもの	(1) 公共施設の整備の状況に応じた最高限度(暫定容積率) 10分の30 (2) 区域	—	—	—	—	—	—

全地区	次に掲げる建築物以外の建築物 (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下「風営法」という。)第2条第6項の規定に該当する営業に係るもの (2) 作業場の床面積の合計が150平方メートル以下の工場	＝	＝	＝	町田都市計画原町田六丁目地区地区計画計画図に表示する距離	＝	＝	＝
-----	---	---	---	---	------------------------------	---	---	---

15 略

16 栄通り地区地区整備計画区域

(あ)	(い)	(う)	(え)	(お)	(か)		(き)	
計画地区の区分	建築することができる建築物	建築物の容積率の最高限度	建築物の建蔽率の最高限度	建築物の敷地面積の最低限度	建築物の外壁等の面から敷地境界線までの距離及び適用除外の建築物等		建築物の高さの最高限度	
					距離	適用除外の建築物等	最高高さ	軒の高さ
商業A地区	次に掲げる建築物以外の建築物 (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23	(1) 公共施設の整備の状況に応じた最高限度(暫定容積率) 10分の30 (2) 区域	—	—	—	—	—	—

		の特性に応じた最高限度（目標容積率） 10分の40							
略	略	略	略	略	略	略	略	略	略

17・18 略

19 鶴川駅北地区地区整備計画区域

(あ)	(い)	(う)	(え)	(お)	(か)		(き)	
計画地区の区分	建築することができる建築物	建築物の容積率の最高限度	建築物の建蔽率の最高限度	建築物の敷地面積の最低限度	建築物の外壁等の面から敷地境界線までの距離及び適用除外の建築物等		建築物の高さの最高限度	
					距離	適用除外の建築物等	最高高さ	軒の高さ
略	略	略	略	略	略	略	略	略
周辺商業地区B	次に掲げる建築物以外の建築物 (1) 工場（自家販売のために食品製造業を営むもの及びガソリンスタンド、クリーニング業、自動車販売業その他これらに類するサービス業を営む店舗に附属するものを除く。） (2) 倉庫（建築物に附属する	10分の30	—	100平方メートル	—	—	—	—

		年法律第122号。以下「風営法」という。）第2条第6項の規定に該当する営業に係るもの							
略	略	略	略	略	略	略	略	略	略

17・18 略

19 鶴川駅前地区地区整備計画区域

(あ)	(い)	(う)	(え)	(お)	(か)		(き)	
計画地区の区分	建築することができる建築物	建築物の容積率の最高限度	建築物の建蔽率の最高限度	建築物の敷地面積の最低限度	建築物の外壁等の面から敷地境界線までの距離及び適用除外の建築物等		建築物の高さの最高限度	
					距離	適用除外の建築物等	最高高さ	軒の高さ
略	略	略	略	略	略	略	略	略
周辺商業地区B	次に掲げる建築物以外の建築物 (1) 工場（自家販売のために食品製造業を営むもの及びガソリンスタンド、クリーニング業、自動車販売業その他これらに類するサービス業を営む店舗に附属するものを除く。） (2) 倉庫（建築物に附属する	10分の30	—	100平方メートル	—	—	—	—

線)までの
距離 0.
5メート
ル

20~42 略

4.3 鶴川駅南地区地区整備計画区域

(あ)	(い)	(う)	(え)	(お)	(か)		(き)	
計画地区の区分	建築することができる建築物	建築物の容積率の最高限度	建築物の建蔽率の最高限度	建築物の敷地面積の最低限度	建築物の外壁等の面から敷地境界線までの距離及び適用除外の建築物等	適用除外の建築物等	建築物の高さの最高限度	軒の高さ
中低層住宅地区	＝	(1) 公共施設の整備の状況に応じた最高限度(暫定容積率) 10分の8 (2) 区域の特性に応じた最高限度(目標容積率) 10分の10	10分の4。ただし、目標容積率が適用される建築物については、この限りでない。	＝	町田都市計画鶴川駅南地区地区計画 次各号の一に該当する建築物等 (1) 外壁等の中心線の長さの合計が3メートル以下であるもの (2) 軒の高さが2.3メートル以下で、かつ、床面積の合計が5平方メートル以内である物置そ		＝	＝

20~42 略

						の他これ に類する 用途（自 動車車庫 を除く。） に供する もの (3) 軒 の高さが 2.3メ ートル以 下である 自動車車 庫		
--	--	--	--	--	--	---	--	--

附 則

この条例は、公布の日から施行する。